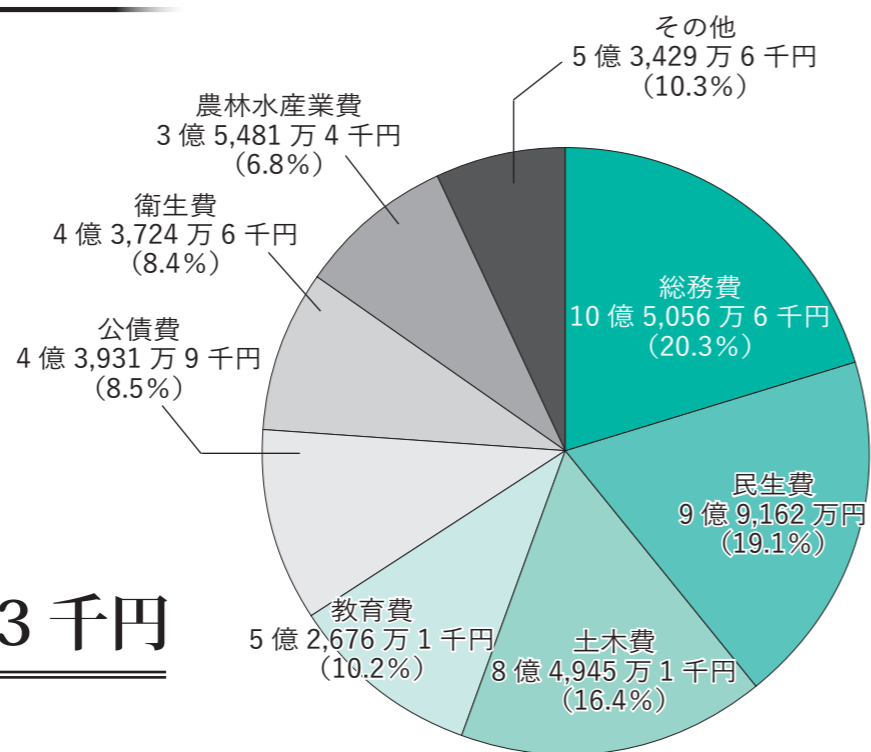


一般会計

一般会計 歳出

51億8,407万3千円



◆目的別歳出

項目	決算額	構成比
総務費	10億5,056万6千円	20.3%
民生費	9億9,162万円	19.1%
衛生費	4億3,724万6千円	8.4%
農林水産業費	3億5,481万4千円	6.8%
土木費	8億4,945万1千円	16.4%
教育費	5億2,676万1千円	10.2%
公債費 ※5	4億3,931万9千円	8.5%
その他	5億3,429万6千円	10.3%
内 議会費	7,558万4千円	
労働費	713万3千円	
商工費	2億3,666万1千円	
消防費	1億9,175万8千円	
災害復旧費	2,316万円	

◆性質別歳出

項目	決算額	構成比
義務的経費 ※6	人件費	9億1,718万6千円 17.7%
	扶助費 ※7	2億7,180万8千円 5.2%
	公債費	4億3,931万9千円 8.5%
その他の経費	物件費	6億3,161万8千円 12.2%
	維持補修費	2億910万5千円 4.0%
	補助費等 ※8	9億2,665万5千円 17.9%
	積立金	6億2,051万1千円 12.0%
	投資・出資・貸付	2,500万円 0.5%
	繰出金	4億3,584万8千円 8.4%
投資的経費	普通建設事業費 ※9	6億8,386万3千円 13.2%
	災害復旧事業費	2,316万円 0.4%

一般会計歳出決算額は、51億8,407万3千円で、前年度に比べ5億1,441万4千円減少しました。

目的別にみると、総務費の決算額は特別定額給付金事業の減などにより、2億4,176万円の減少となりました。土木費は橋梁補修工事や公営住宅建替工事の減などにより1億3,314万6千円の減少、消防費は広域市町村圏組合負担金（消防庁舎建設分）の減などにより8,842万9千円の減少となりました。災害復旧費については、災害復旧工事の減で1億3,721万8千円の減少となりました。

性質別にみると、義務的経費のうち扶助費は減少しましたが、人件費は選挙費の増などにより3,591万3千円増加しました。

町債の償還金である公債費の増大は、財政構造を悪化させる危険性をはらんでいるため、今後も慎重に事業を選択した上で、計画的な発行に努めてまいります。

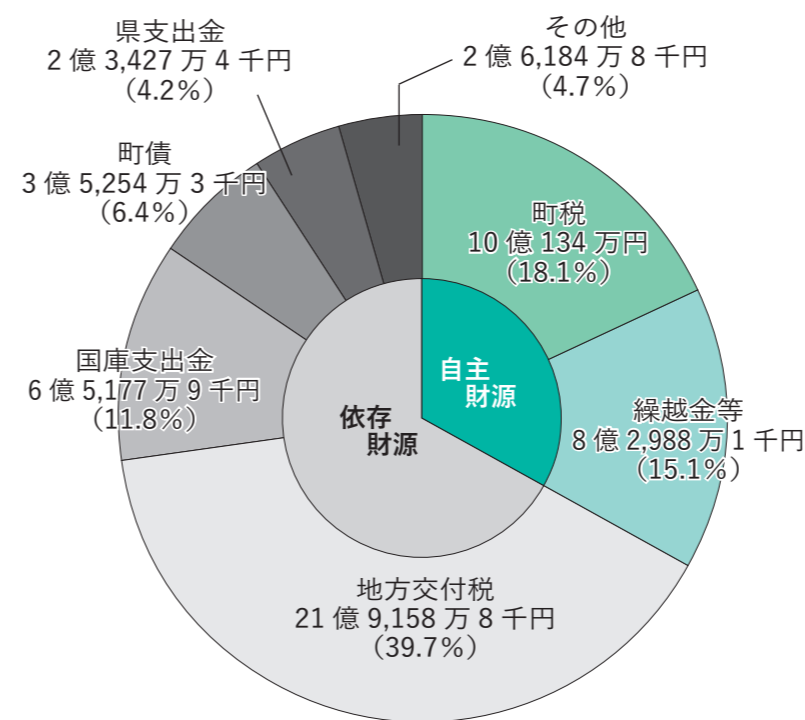
【入湯税の用途】

入湯税は、地方税法の規定により観光振興に充てることとされている「目的税」です。令和3年度も、入湯税の税収を下郷町観光協会や湯野上温泉観光協会への補助金などに充当しました。

令和3年度 決算報告

一般会計 歳入

55億2,325万3千円



◆歳入

項目	決算額	構成比	
自主財源 ※1	町税	10億134万円	18.1%
	内 町民税	2億1,844万6千円	
	固定資産税	7億1,628万4千円	
	町たばこ税	4,282万4千円	
	軽自動車税	2,082万1千円	
	入湯税	296万5千円	
	繰越金等	8億2,988万1千円	15.1%
	繰入金	3億1,170万円	
	繰越金	2億2,309万円	
	使用料及び手数料	4,721万6千円	
諸収入	4,529万8千円		
分担金及び負担金	520万5千円		
財産収入	1億8,735万2千円		
寄付金	1,002万円		
依存財源 ※2	地方交付税 ※3	21億9,158万8千円	39.7%
	国庫支出金	6億5,177万9千円	11.8%
	県支出金	2億3,427万4千円	4.2%
	町債 ※4	3億5,254万3千円	6.4%
	その他	2億6,184万8千円	4.7%
	地方譲与税	9,364万8千円	
	利子割交付金	29万2千円	
	配当割交付金	203万2千円	
	株式等譲渡所得割交付金	214万8千円	
	法人事業税交付金	717万9千円	
地方消費税交付金	1億3,684万2千円		
自動車税環境性能割交付金	511万6千円		
地方特例交付金	1,404万7千円		
交通安全対策特別交付金	54万4千円		

令和3年度の一般会計歳入決算額は、55億2,325万3千円です。前年度に比べ6億1,362万4千円減少しました。

自主財源では、町税が前年度に比べ1,201万7千円の減収となりました。繰入金や諸収入は減少したものの、財産収入がふるさと市町村圏基金廃止に伴う返還金などにより1億8,112万1千円増加しました。

依存財源では、地方交付税が2億3,031万2千円増加しました。国庫支出金は、住民税非課税世帯等特別給付金事業補助金が5,850万円増加、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が3,314万5千円増加しましたが、特別定額給付金事業費補助金が5億5千万円減少したことなどにより、全体で7億2,265万5千円の減少となりました。町債は緊急防災・減災事業債（消防庁舎建設分）の減少などにより全体で1億1,676万8千円の減少となりました。

自主財源の割合は前年度に比べ3.1%増加していますが、依然として町税の大部分を占める固定資産税の減収が続いており、厳しい財政運営となっております。

自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性の尺度となるため、今後も自主財源確保に努めてまいります。